

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の  
読み物

- 2面 ベネズエラ、キューバに祝電
- 3面 「市民社会」をめぐる私論
- 4、5面 混迷深める欧州政治
- 6面 パレスチナ署名提出
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年7月1日 No.696



米朝会談を報じる琉球新報

史上初の米朝首脳会談が6月12日に開かれ、新しい米朝関係を樹立して平和体制の構築に努力する共同声明が発表されました。「非核化の内容に具体性がない」などの否定的、懐疑的論調もみられますが、日本 AALA は共同声明を歓迎する「声明」を発表しました。

## 北東アジアに平和の展望 日朝対話の早期再開を

### 歴史的な米朝首脳会談を歓迎し、日本外交の抜本的転換を求める

米国のドナルド・トランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩国務委員長による歴史的な米朝首脳会談が6月12日、シンガポールでおこなわれ、両首脳は新しい米朝関係を樹立して朝鮮半島の平和体制の構築に努力すると宣言しました。長年にわたって敵対し軍事脅迫を繰り返してきた両国が首脳対話を実現させ、平和の宣言を行ったことは、北東アジアの緊張緩和と永続的平和にむけての大きな転換として心から歓迎します。

共同声明は、「トランプ大統領が北朝鮮に安全の保障を与えることを約束した」と明記し、今後軍事攻撃や核脅迫を行わない旨を宣言しました。一方、金委員長は「非核化に向けた確固とした揺るぎない責務を再確認」し、4月27日の南北朝鮮首脳による板門店宣言にそって「朝鮮半島の完全な非核化にむけ努力することを約束」しました。最終的な平和体制の実現や非核化の具体的なプロセスには困難が予想されますが、両国と関係国がこの誓約の実現に向かって迅速、誠実に努力をするよう期待します。

日本政府は米朝首脳会談および共同声明の成果を真摯に受け止め、朝鮮「国連軍」後方体制の当事者として、朝鮮戦争終結と平和体制構築、朝鮮半島の完全な非核化に積極的に関与すべきです。さらに、日朝国交正常化交渉の再開により、いわゆる植民地支配の清算、在日朝鮮人の法的地位、そして日本人拉致問題を含む日朝間の諸懸案を解決するための、最大限の努力が求められます。日本 AALA は、新しく開かれた北東アジアの平和の展望に改めて確信を持ち、日本がこの歴史的事業に主体的に参画できるように引き続き努力します。

トランプ大統領は会談後の記者会見で、米韓合同演習の中止や将来的な在韓米軍撤退の希望を表明しました。この発言が米政府全体の議論を踏まえたものかは不明ですが、大統領選挙中から表明されたこの姿勢には、東アジアでの米軍駐留の負担を今後も維持することが次第に困難になっている米国の現状が反映しているとみることができます。米軍の大規模な前方展開を基礎にした東アジアの安全保障の体制がいずれ大きな変更を迫られることは必至と考えます。日本 AALA は朝鮮半島の非核化と平和体制の構築を促すのは、非核・非同盟の国際連帯と広範な市民運動であることを再確認し、非核・非同盟・中立の日本と東アジアの平和共同体の実現にむかって奮闘します。

2018年6月14日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

## ベネズエラとキューバに祝電

セイコウ・イシカワ駐日ベネズエラ大使閣下

貴国の大統領選挙が20日おこなわれ、ニコラス・マドゥーロ大統領が再選されたことに、日本 AALA を代表してお祝いをお送りします。

今回の選挙は、困難な経済危機の下、経済の再建と国政の方向をめぐって民意を問う重大な選択の機会でしたが、マドゥーロ政権の打倒をめざす米国のトランプ政権とそれに追随する内外の勢力による乱暴な干渉と圧力にさらされました。米政府を初めそれに追随する国々は、選挙前から根拠もなく「不正」と決めつけ、さらなる圧力と制裁を強化すると脅迫していました。

ベネズエラの多くの国民が、マドゥーロ政権への批判勢力も含めて、この圧力に抗して選挙に参加し、68%の支持でマドゥーロ大統領の再選を支持したことは、今後の国内政治うえでも、またラテンアメリカの統合や非同盟運動の発展といった国際政治の上でも大きな意義をもつものと歓迎します。

私たちは、ベネズエラにたいする外部からのいかなる干渉にも反対し、ベネズエラの国民がひき続き国の主権を守り、対話と民主的なプロセスによる危機打開にとりくむ努力を断固として支持していくことを表明します。

2018年5月21日 日本 AALA 連帯委員会  
代表理事 澤田 有 田中靖宏 吉田万三

キューバ人民友好協会御中

貴国のミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムーデス国家評議会議長の就任にあたり、日本 AALA 連帯委員会を代表して、友人のみなさんにお祝いと連帯の挨拶を送ります。

私たちは、キューバ国民が長年にわたる米国の乱暴な干渉とたたかい、3年前に国交正常化の開始という勝利を勝ち取ったことに大きな励ましをうけました。その後の交渉においても主権と独立を守って改革の路線をすすめる姿勢に勇気つけられてきました。

非核・非同盟の日本をめざして活動する私たちは、核兵器の廃絶と非同盟運動の発展といった国際的な課題でキューバがこれまで大きな役割を果たしたことに敬意を表し、連帯をしてきました。ディアスカネル新議長は就任演説で、1959年の革命以来積み重ねてきた経験を引き継ぎ革命の路線と外交をさらに発展させる決意をのべました。新議長をはじめ新しい国家の指導部が国内の発展にとりくむとともに、中南米平和条約、中南米・カリブ海共同体 (CELAC) の一層の発展など、共通する国際的な課題で引き続き積極的な役割を果たすことを期待します。

キューバと日本国民の友好と連帯をさらに発展させ、核兵器のない世界と各国の主権と独立が尊重される国際関係をめざしてともにたたかきましょう。

2018年5月21日 日本 AALA 連帯委員会  
代表理事・国際部長 田中靖宏

### 米朝首脳会談 共同声明の全文

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長は6月12日、シンガポールで史上初となる歴史的な首脳会談を行った。

トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の確立と朝鮮半島における恒久的かつ揺るぎない平和体制の構築に関する問題について、包括的かつ真摯な意見交換を徹底的に行った。トランプ大統領は北朝鮮に安全保障を約束し、金委員長は朝鮮半島の完全な非核化への揺るぎない、固い決意を再確認した。

新たな米朝関係が朝鮮半島と世界の平和と繁栄に貢献することを確信し、互いの信頼構築により朝鮮半島の非核化を促進できると認識し、トランプ大統領と金委員長は以下の通り宣言する。

1. 米国と北朝鮮は、平和と繁栄を求める両国国民の願いに従って、新たな米朝関係の確立に取り組む。
2. 米国と北朝鮮は、朝鮮半島の持続的で安定した平和体制の構築に共に取り組む。
3. 2018年4月27日の板门店宣言を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向け取り組む。
4. 米国と北朝鮮は、戦争捕虜／行方不明兵の遺体回収に取り組む。その中には、すでに特定されている遺体の即時帰還も含まれる。

トランプ大統領と金委員長は、史上初となる米朝首脳会談について、何十年にもわたる緊張と敵対的な関係を乗り越え、新たな未来に道を開いた非常に重要な画期的出来事だと認識しており、この共同声明の条項を完全かつ迅速に履行することを約束する。米朝首脳会談の結果を実行に移すべく、今後はできるだけ早期に、ポンペオ米国務長官と同レベルの北朝鮮当局者が協議を行うと約束する。

トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の発展、そして朝鮮半島と世界の平和と繁栄、安全保障の促進に向け協力する決意である。(ロイター通信訳)



国連総会で演説後握手するサー・口節子さん  
(2017年7月7日)

# 「市民社会 (Civil Society)」をめぐっての私論



日本 AALA 常任理事  
学術研究部長

河内研一

当時のアジア・アフリカ連帯委員会と出会ってほぼ半世紀になりました。個人的にはベトナム反戦、ニカラグア支援、反アパルトヘイト闘争等での連帯の記憶がフラッシュバックします。先般、秋庭稔男氏の『私と日本 AALA の 60 年』の編集のお手伝いをさせていただいたことで、連帯委員会の果たしてきた歴史的役割の大きさを再確認しているところです。第 2 次世界大戦後、バンドン会議等を経て大半の植民地は政治的独立を果たし、世界地図は大きく塗り替えられてきました。そして 21 世紀となって 10 数年、国際連帯やその運動のあり方にも新しい風が吹きはじめてきたように思います。

昨年国連では、核兵器禁止に関わる会議が 2 期にわたって開催され、7 月には核兵器禁止条約が採択されるに至りました。これは国際政治の常識を覆す象徴的な歴史的な大事件であったと思います。核軍縮交渉の国連会議にあって、「市民社会」というものが初めて正式な構成員として会議に関与し、各国政府代表とともに議論を深め、核廃絶に背を向ける核保有大国に抗し、ついに条約の採択を 122 カ国の賛成をもって実現させてしまったのです。国の大小に関わりなく、非同盟加盟諸国やオブザーバー諸国等々の真っ当な主張が、ヒバクシャを先頭とした「市民社会」との共同によって結実したのです。第 1 期会議の初日、アメリカのヘイリー国連大使は、「市民社会」と各国政府が議論をおこなう会議場には入らず、英仏など 20 カ国の大使等を従えて、会場外に並んで抗議するという珍事を演じ、世の移り変わりを世界にはっきりと印象づけたのでした。

この事件を契機に、私は「市民社会」という言葉を意識し始めました。生硬さを宿す直訳調のこの言葉が、非常に誇らかに、積極的な意味合いで使われ始めていることに気付かされたのです。

Civil Society という英語自体、さほど古い言葉ではありません。プロ向けの少し古い辞書に「(東

ヨーロッパで独裁的国家体制に反対する) 市民団体」とあるように、かつてはワレサ氏の「連帯」などをさして使われていた気がします。冷戦後の国際社会においては、幅広く市民運動を意味するものとして使用されるようになり、日本語でも「市民社会」という直訳が、新鮮な響きを持つポジティブな言葉として定着しつつあります。民族解放闘争に勝利して国の主人公となった「人民」も、欧米諸国の格差に喘ぐ 99% の「国民」も、共に連帯可能な「変革主体」を表す表現として、「市民社会」は実に相応しい言葉の誕生のように思います。これからの連帯運動を進める上でのキーワードとなりそうです。

独立を達成した国家政府と「市民社会」との軋轢はあり得ることで、その際は内政不干渉が当然の大原則となります。しかし、人為的国境とは無縁な、例えば原発や地球環境に直接関わるような人類的課題に対しては、「市民社会」としての連携・連帯も視野に入るべき課題となるのではないのでしょうか。

また、いまこの国でもっとも必要とされている市民と野党との共闘を論ずる場合、市民を「市民社会」と置き換えると、私はなぜか一層力が湧いてきそうな感じを抱きます。99% の代表として、アメリカ大統領予備選挙で善戦した、自称社会主義者のサンダースを押し上げたのも「市民社会」なら、イギリス総選挙で党内最左翼のコービン率いる労働党にまさかの善戦をもたらしたのも「市民社会」。コービンの選挙に対しては、アメリカ「市民社会」からサンダースの運動員たちが、選挙参謀として加わるという具体的支援もあったといえます。フランスからはメランション支持者と共産党系労働団体との共闘の声も聞こえてきます。私たちの運動も一層の研究の下、国内では共闘の幅をさらに広げ、また国連諸機関との連携の模索、そして AALA 地域にとどまらぬ国際連帯運動等をも念頭に、新たな飛躍が求められている時代となった、そんな思いを強くしています。

# 市民の反発で揺れる欧州



ジャーナリスト 浅田信幸

欧州 19 カ国が参加するユーロ圏で第 3 の経済規模を持つイタリアで 6 月はじめ、新興ポピュリスト（大衆迎合的）政党「五つ星運動」と移民排斥を主張する極右「同盟」の連立政権が成立した。相前後して経済規模第 4 位のスペインで保守の国民党政権が議会で不信任され、社会労働

党による少数派内閣が発足した。いずれも背景には欧州連合（EU = 来年離脱が予定されるイギリスを含め 28 カ国が加盟）が進める緊縮政策への有権者市民の反発があり、EU の分散化に拍車がかかりそうだ。

## 極右・反 EU 政党の台頭

イタリアの新連立政権は 3 月はじめの総選挙の結果生まれた新しい力関係に基づく連立だが、そもそも両党は互いに宿敵のように非難を応酬し合う間柄であり、イタリア



フランス西部ストラスブールにある欧州議会の建物

の著述家ラファエレ・シモネ氏によると、この連立は「自然に反する政略婚」であり、「両党間で唯一共通する点は、激しい反体制的態度と、統一した欧州への敵対的姿勢だけ」である（5 月 22 日仏紙ルモンド電子版）。EU 創設に加わったイタリアに極右を含む反 EU/ユーロ（欧州懐疑派）の政権ができたことは、衝撃的であると同時に、今日の EU のありようを如実に物語っている。

イタリア総選挙投票日と同じ 3 月 4 日、ドイツでは社会民主党が、中道右派のキリスト教民主/社会同盟との連立の可否を問う党員投票で賛

成が多数を占めたことを公表し、連立政権発足にゴーサインを出した。一旦は連立拒否を明言した社会民主党がなぜ再連立に応じたかは、政権が成立せず再選挙になった場合、同党が極右「ドイツのための選択肢」に敗北するかもしれないとの恐れがあったとの指摘もある。「選択肢」は昨年、これまでナチスの歴史的経験から移民排斥など人種差別をあおる勢力の議会進出を阻んできた「壁」を破って戦後のはじめて極右政党として連邦議会に議席を確保し、いきなり第 3 党に躍進。内外世論に衝撃を与えた。



ブリュッセルでの緊縮反対デモ（2014年4月）

ドイツとともに欧州統合のエンジンとも言われたフランスでは、昨年 5 月の大統領選挙で極右の「国民戦線」（今年 6 月 1 日に「国民連合」に改名）が決選投票に進出した。決選投票では敗北したが、決選投票への極右の進出がもはやありふれた事実となっていることに注目しなければならない。また昨年 10 月のオーストリア総選挙でも極右の自由党が躍進し、12 月には中道右派の国民党との連立政権に加わり物議をかも

## 緊縮政策に原因

極右勢力伸長について、各国により異なる歴史的背景はありながら、共通する要因として、① 2010 年のユーロ危機以来、EU が財政規律順守を優先させる緊縮政策を加盟国全体に押し付けたこと、② 2015 年にピークに達した中東・北アフリカ諸国からの難民・移民の激増への対処に手間取っていることの 2 点が指摘できる。

緊縮一辺倒の政策は、09 年のギリシャ財政赤字虚偽報告の暴露に端を発するユーロ危機への対応で、ギリシャをはじめ南欧諸国の放漫財政こそが危機の原因だと見るドイツが主導して財政規律の強化を優先させる方針を EU 全体にとらせたことが出発点となった（13 年発効の新財

協定）。

その結果、10 年代半ばには EU 全体が不況に沈み、各国で公務員の削減や社会保障の切り下げが断行され、失業者が激増した。ギリシャやスペインでは一時、労働力人口の 4 人に 1 人が、25 歳未満の若者では 2 人に 1 人が失業し、学歴ある若者の頭脳流出がメディアを賑わせた。

14 年 5 月に EU 各国でいっせいに実施された、EU の共同決定機関である欧州議会の選挙で、イギリス、フランス、デンマークの 3 国では極右が第 1 党になった。緊縮政策反対とともに、政策の決定権の回復、EU/ユーロからの離脱、移民規制など自国第一主義をあおるプロパガンダが有権者の間に浸透しつつある

ことを示した。もともと難民・移民の流入が少なくなかった欧州だが、12 年まで年 40 万人以下にとどまっていた。それが 11 年の「アラブの春」以来のアラブ諸国の混乱やシリア内戦の激化、IS（イスラム国）支配地域の拡大などの影響で、14 年には 68 万人、15 年には 130 万人と激増。その後、難民ルートの中継地となるトルコに留め置き合意が EU と同国との間で成立し、16 年には 40 万人を下回るまで減少した。

この間、ドイツで 14 年末から「西洋のイスラム化に反対する欧州愛国者」（ペギーダ）と称するデモが組織され、最大時には数万人が参加。これが欧州各国で大きなニュースになるなど排外主義的なムードが拡散された。難民・移民の波は落ち着きはじめてものの、その受け入れをめぐる EU 加盟国間に対立がある。また、難民として受け入れられても今後、欧州社会への定着や家族呼び寄せをめぐる問題で再び社会的摩擦が激化する恐れは十分にあり、その分、極右の「伸びしろ」が残っていることに注意する必要がある。

ことを示した。

EU の緊縮政策とのたたかひの第一線に立った勢力は、共産党をはじめとする各国の左派勢力だった。もともと厳しい緊縮政策を強いられ、自主的な立場から民主的な変革の道を模索していた元ギリシャ共産党国内派の流れを汲む急進左翼連合が 15 年 1 月の総選挙で第 1 党に躍進し、政権を担うことになった。スペインでは市民運動から生まれた左派政党ポデモス（「われわれにはできる」の意）が 16 年の総選挙で、共産党を中心とする「統一左翼」と連合し第 3 党の地位を確保。今年 6 月の政権交代で誕生した中道左派の社会労働党少数派政権を閣外から支えている。ポルトガルでは 15 年の総選挙で緊縮反対を訴えた中道左派の社会党、左派の左翼ブロック、共産党の 3 党が合わせて過半数議席を獲得。左派 2 党が閣外協力する反緊縮の社会党少数派政権が成立している。フランスでは昨年の大統領選挙第 1 回投票で、「服従しないフランス」や共産党らを中心とする左派連合が第 4 位ながら 19.6% と、左派候補としてほぼ半世紀ぶりの高得票率をあげた。

ポデモスと左翼ブロック、「服従しないフランス」の南欧左派 3 党は今年 4 月、リスボンで共同宣言を発表、来年の欧州議会選挙を視野に入れたつつ、反緊縮勢力を結集し現在の

## 左派勢力の展望

EU に対案を示す新しい政治運動の開始を呼びかけた。ただ左派政党の間には問題もある。一点だけあげれば、それはユーロ/EU にどう向き合うかという点での曖昧さ、あるいは不一致である。伝統的に左派の多くは EU の民主的改革、とくに単なる諮問機関でしかなく「民主主義の赤字」と言われた欧州議会の権限強化を主張してきた。つまり EU 内部から改革を進める立場と言える。これに対し、ポルトガル共産党は「EU は改革不可能」との立場で、ユーロ/EU からの脱退を長期の目標としている。「服従しないフランス」も昨年の大統領選中に、緊縮方針の抜本的転換を要求し、ダメならユーロ離脱を問う国民投票を提起すると訴えた。

ユーロ/EU への残留か離脱かは左派にとって戦略的な意味を持つ問題であり、この不一致点を脇に置いてどこまで共同を進展させ、成果を生み出せるか、各国における市民・労働運動のたたかひとともに、今後の展開が注目される。

最後に、各政治勢力の動向とともに、EU が果たして求心力を回復できるのかどうか、それが EU 条約に言う「絶えず緊密化する連合」に沿う形か、その逆の方向か、といったことも注目される。

\*\*\*



## 問題の歴史的経過と 解決への道を学ぶ

### 「ミャンマー民主化とロヒンギャ問題」講演会を開催

日本 AALA は、5 月 20 日に都内で「ミャンマー民主化とロヒンギャ問題のゆくえ」の講演会を開催しました。会にはロヒンギャ問題に関心のある外国人も含めて 30 人近くが参加しました。

講師の根本敬上智大学教授は、ロヒンギャという呼称が 1950 年ころに登場したが、その起源が 600 年ほど前に遡る歴史的経過、

ロヒンギャはミャンマーでどのように扱われてきたかを述べました。また、ミャンマー国民がロヒンギャを排斥する理由について、ロヒンギャがイスラームを信仰する集団であること、ロヒンギャに対する人種差別の感情の存在、彼らをベンガル（バングラデシュ）からの「不法移民」とみなし、「土着民族」でないこと（これが最大

の理由）をあげました。

ロヒンギャ問題の解決に向けては、アウンサンスーチー国家顧問への国民の支持は非常に強いので、国際社会の支援を得ながら、ロヒンギャ難民キャンプでの生活の質の確保と安全な帰還に向けた準備、ラカイン州シットウエー「キャンプ」に閉じ込められている数万人のロヒンギャの食料・医療・教育支援にいつそうとりくむこと、コフィ・アナン委員会の答申を政府と軍が尊重し国内移動の自由、国籍付与に向けた作業の推進をすることをあげました。そのあと、質問に対して講師がていねいに回答しました。

野本事務局長（左）と  
佐川事務局長次長



### パレスチナの 国家承認を求める署名を提出

日本 AALA は 2017 年 1 月から「パレスチナの国家承認を求める」署名運動を進めてきました。これまでに集められた署名 1200 筆を 6 月 12 日、内閣府総務課に提出しました。野本久夫事務局長、佐川徹二事務局次長、高橋昌平常任理事が参加し、パレスチナの国家承認を求める署名について説明し、安倍首相に趣旨の伝達を要請しました。

「パレスチナ国家承認」の要求は民族自決権の立場から当然の事であり、中東の平和の促進に貢献する道理あるものです。現在、イスラエルによる武力攻撃や施設の破壊を止めさせ、占領地から撤退させることが急務となっています。引き続き学習と署名運動を進めましょう。

### おしらせ

#### ◆安倍政権退陣、 9 条改憲阻止国会前行動

7 月 19 日（木）  
18:30 ～

#### ◆第 2 回日本 AALA 理事会・ 常任理事会

8 月 25 日（土）  
11:00 ～ 17:00

東京労働会館（ラパスホール）  
会議室

#### ■お詫びと訂正

機関紙 6 月号 (No.695) に間違いがありました。お詫びして訂正します。

・3 頁「事務局長談話」の 6 行目  
核兵器開発を → 核開発を

・6 頁 1 段目 1 行目

2017 年 → 2018 年



## 東京

### 新たな決意で 国際署名を

歴史的な米朝首脳会談を目前にした6月2日、2018年度東京都AALA総会が開催されました。吉田万三理事長は、「日本AALAの『アジアに平和の共同体を』の訴えが光っている」とあいさつ。日本AALAの野本久夫事務局長は、「AALA機関紙6月号のソウル大学の南基正先生の論文は重要だ。会員を増やそう。国際署名を訴えよう」と力強いあいさつをしました。

活動方針を深める討論では「北朝鮮の金国務委員長と、トランプ大統領の姿勢は変化した。米朝関係は信頼関係を構築し、段階的に解決していく道しかない」「CV22オスプレイは、住宅密集地である首都東京の空を飛び、特殊作戦訓練を昼夜おこなう。こんなことを許す政府は一刻も早くやめさせよう」など活発な意見が出されました。

記念講演は、元朝日新聞記者で外国の支局長をしてきた国際ジャーナリスト伊藤千尋さん。演題は「アジアの平和と憲法9条」でした。参加者は、平和憲法を日常生活に生かすコスタリカをはじめ世界82カ国を取材してきた伊藤さんならではの話しに聞き入りました。アフリカ大陸近くのグラン・カナリア島の「ヒロシマ・ナガサキ広場」やトルコのチャナッカレ市に憲法9条の記念碑があることや、世界の人びとの戦争はいやだ、平和に暮らしたいとの願いと憲法9条はぴったり一致してい

ることなど、世界が日本の憲法9条の重みを理解し、現実に生かしていることが印象的でした。

日本政府の悪政を覆す方法はあるのか。日本の社会は変えられるのか。伊藤さんは、韓国の民衆総決起などの行動を交えて、15%の市民が立ち上がれば社会は変えられと熱心に話しました。

米朝首脳会談の成功を確かな一歩とし、さらに「北東アジアに基地のない平和の共同体」をつくる



ため、AALA国際署名を身近な方々と手を携えて進めていきたいと決意を新たにしました。総会でした。

(都AALA理事 増賀美津子)

## 兵庫

### 発展する市民運動が 社会を変える力に



兵庫県AALAは、5月27日、第37回定期総会 & 講演会を開催しました。

「市民のたたかいと世界の構造変化」と題しておこなった講演会では、田中靖宏さん（日本AALA代表理事）がAALAでの国際活動、しんぶん赤旗編集局外信部でメキシコやロンドンなど駐在するなどの国際活動経験もふまえて、世界の運動と変化を紹介しました。田中さんは、1998年のベネズエラでの新自由主義転換をもとめたチャベス革命に端を発し、チリなどのラテンアメリカに波及、そして、2010年12月のチュニジアのジャスミン革命からはじまるアラブの春につながっていくことを紹介。アラブの春でも新自由政策の押し付けのなかで、阻害されていた学生や知識人の立ち上がり熱く語りました。

さらには、新自由主義、緊縮政策に反対していくスペインやギリシャなどヨーロッパでの市民の新たなうねりを紹介し、イギリス労

働党のジェレミー・コービン党首誕生について語りました。こうした流れに並行してアメリカでは、2011年に「ウォール街を選挙せよ」との運動が起こり、2013年には、「ニューヨークを1%の金持ちの領地にはさせない」とする二大政党に属さないデブラシオ市長が誕生、公立大学の無償化、国民皆保険、TPP反対を掲げたバーニー・サンダースが、アメリカ大統領予備選で大旋風を起こしたことを紹介しました。

田中さんは、この間の朝鮮半島をめぐる流れにも言及。朝鮮戦争がはじまったのは、北朝鮮の南進によるものだったが、その後の休戦協定を違反したのはアメリカ、韓国であり、北朝鮮の主張には、ある程度の根拠もあるとしたうえで、いまの流れの背景には、文在寅大統領の決意や努力が大きかったです。文在寅大統領は、大統領就任時から南北宥和をかかげ、この間の米朝会談実現に向けても、一貫して努力をおこなっていると述べ、そのなかで、朝鮮半島の非核化という課題がクローズアップされていると指摘しました。田中さんは、朝鮮半島の変化は戦争や軍事化を推進する勢力とのたたかいでもあり、世界の構造変化も、新自由主義、緊縮主義との対立のなかで市民運動が大きく発展してきていることを紹介。いま、世界の構造を大きく変え得る情勢だと述べました。

(事務局長 井村弘子)

今年の夏の  
贈り物に

香りと味で好評の

# オスパールコーヒーをどうぞ



1970年代末に成立したニカラグア革新政権を支援するためにはじまったオスパールコーヒー。多くのみなさまのご利用をお待ちします。

オスパールコーヒーのギフトセットが全 16 種類からえらべます

- 基本 3 品：マラゴジペ / キリマンジャロ / ブレンド (箱代 250 円)
- 基本 6 品：3 品 + マンデリン / ブラジル / コロンビア (箱代 250 円)
- 3 品セット：3,370 円 / 6 品セット：6,290 円

(株) オスパール FAX：049-254-8158 電話：049-254-6241  
日本 AALA ホームページからもお申込できます。



## 大局的見地から見つめる

今から 30 年以上前のことですが、私が三多摩統一労組懇（当時）の代表委員をしていた頃、都教組北多摩西支部の会館の一室を事務所として借りていて、仕事を終え夜になると事務局長とともにここを根城にして活動する日々が多かったのです。

ところが三多摩 AALA も一時この部屋に「同居」していたこ

とがあり、半専従の熊谷恭子さんとも必然的に会話があるので、AALA の課題も話題になりました。そしてエチオピアの飢餓救援活動にとりくむなかで、私も AALA の一員に加わりました。

いま、世界は大きな歴史的転換点に立っています。朝鮮半島の南北融和、米朝会談など昨年には予想もつかなかったような新しい情勢の進展です。対話・平和外交こそ国家間の紛争も意見の相違も解決できる基本にあることがますます明瞭になってきました。

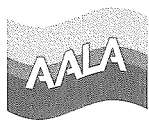
私は、国内的にも国際的にも、政治的にはどのような構図になっているのかを大局的に見きわめ、そのうえで、いのちとくらし、人権・民主主義・平和などの課題も人民の側からみてどうとらえて運

動の方向づけを探るかという努力をしています。これは AALA の活動で培われたものといえます。私は右足の障害で歩くのがともかく苦手、したがって旅行もままならぬ状態ですが、地図を広げ、世界中の国々の地理や風土、文化、人民の闘いなどに思いを馳せ、また想像をめぐらせるのが好きです。

「私と日本 AALA の 60 年」(秋庭稔男著)に描かれている非同盟運動、国際連帯活動の歴史と今日的意義をしっかりとふまえ、AALA の組織的強化と運動の前進をはからねばと思っています。  
＜三多摩とは＞ 東京都の西方に位置する市部・郡部の総称で、歴史的経緯から「三多摩」又は「多摩」といい、26 市 3 町 1 村を擁す。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階  
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円 (送料 62 円)